

勝央町入札参加資格審査申請書提出要領（町内業者） （建設工事）

平成30年度において勝央町が発注する建設工事の請負契約に係る入札（見積）に参加を希望する方は、下記の要領により入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出して下さい。

記

1. 次の各号の何れかに該当する者は入札参加資格審査の申請はできません

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
- ② 国税、県税、町税を完納していない者
- ③ 営業に関し、法令上必要とする許可、免許、登録等を受けていない者
- ④ 建設業の許可並びに経営事項審査を受けていない者

2. 社会保険加入について（追加事項）

社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）未加入業者の申請は、受付しません。
（建設工事のみ。ただし、加入義務がない業者は除きます。）

＊「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」において、「その他の審査項目（社会性等）」欄の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」の項目のすべてが、「有」又は「除外」であることが必要です。いずれかが「無」の場合は、社会保険等への加入が確認できる書類を提出して下さい。

3. 受付期間

平成30年2月15日（木）から平成30年3月15日（木）まで（土・日・祝日を除く。）

受付時間：午前9時から午後5時まで

4. 受付方法

申請書と添付書類を産業建設部建設班へ持参

※金属製、プラスチック製のとじ具は使用せず、紙製のとじ具、又は紐とじを使用してください。（保存期限後に可燃ごみとして廃棄するため）

5. 提出先及び問い合わせ先

〒709-4316 岡山県勝田郡勝央町勝間田201番地

勝央町役場 産業建設部 建設班

TEL：0868-38-3113 E-mail：kensetsu@town.shoo.okayama.jp

6. 資格の適用範囲

単年度（平成30年7月1日から平成31年6月30日）に適用します。

※「解体工事業」を業種区分に追加する建設業法の一部改正が平成26年6月4日に公布されましたが、改正法の施行日（平成28年6月1日）時点で、とび・土工工事業の許可を受けて解体工事業を営んでいる建設業者は、引き続き3年間は解体工事業の許可を受けずに解体工事を施工することを可能とする経過措置が設けられることから、とび・土工工事業の許可を有し、とび・土工工事業の入札参加資格を有していれば、この期間に限り解体工事業の入札参加資格を有するものとします。

7. 提出書類

申請書（別添様式）と添付書類は、A4版フラットファイルにとじ、「表紙」と「背表紙」に商号等を記入し、提出して下さい。

※保管期限後に可燃ゴミとして廃棄するため、金属製・プラスチック製のとじ具は使用せず、紙製のとじ具又は紐とじにして提出して下さい。

(建設工事)

「○」は必須、「△」は該当する場合に必要、「-」は不要

	提出書類		説明・注意事項	法人	個人
1	入札参加資格審査申請書		※指定様式を使用	○	○
2	建設業の許可証明書		許可証明書の写しを添付	○	○
3	経営事項審査結果通知書		有効期間(審査基準日から1年7ヶ月)内であり、かつ最新のもの ※写しを添付	○	○
4	委任状		支店等で入札ならびに契約の締結を行う場合に必要 指定様式を使用 ※写し不可	△	-
5	営業所一覧		本社以外の支店等がない場合は不要 ※任意様式でも可	△	△
6	営業の沿革		新規申請のみ必要 ※任意様式でも可	△	-
7	使用印鑑届		※指定様式を使用	○	○
8	代表者身分証明書		個人の場合のみ 交付から3ヶ月以内のもの 本籍地の市町村役場にて交付 写しでも可	-	○
9	印鑑証明書		交付から3ヶ月以内のもの 写しでも可	○	○
10	商業登記簿謄本		履歴事項全部証明書、又は現在事項全部証明書 交付から3ヶ月以内のもの 法務局にて交付 写しでも可	○	-
11	住民票		個人の場合のみ 住所地の市町村役場にて交付 写しでも可	-	○
12	財務諸表		直近の決算時における貸借対照表及び損益計算書等 (決算書)	○	○
13	営業用機械器具表		営業に必要な機械類一覧表 ※任意様式	○	○
14	工事経歴書(実績一覧)		直前2年の各営業年度における工事施工内容、並びに金額を記載(実績表) ※任意様式でも可	○	○
15	建設業退職金共済組合加入・履行証明書		中小企業退職金共済加入証明書でも可	○	○
16	労働者災害補償保険加入証明書		労働基準監督署にて交付	○	○
17	技術職員名簿		※任意様式	○	○
18	完納証明書 (未納がない証明)	国税	納税証明書(未納がない証明)「その3の3(法人)」、「その3の2(個人)」税務署にて交付 ※法人については、代表取締役分も提出	○	○
		県税	県民局にて交付 ※法人については、代表取締役分も提出	○	○
		町税	勝央町役場 税務住民部にて交付 ※法人については、代表取締役(町内在住者のみ)分も提出	○	○
		上下水道料	勝央町役場 上下水道部にて交付 ※法人については、代表取締役(町内在住者のみ)分も提出	○	○
		給与支払報告書提出済証明書	勝央町役場 税務住民部にて交付	○	○
19	勝央町暴力団排除条例に係る誓約書		指定様式を使用 ※写し不可	○	○

※ 証明書類は、申請直前3ヶ月以内に発行されたものとし、1、4、7、19以外は写し可